



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日
東

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所
コード番号 7520 URL <http://www.eco-s.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長兼経営企画部管掌 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	29,745	6.9	640	15.8	652	18.0	342	4.9
27年2月期第1四半期	27,832	2.6	553	27.8	552	35.0	326	36.8

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 370百万円(10.6%) 27年2月期第1四半期 335百万円(34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	37.28	32.26
27年2月期第1四半期	35.71	34.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	37,994	7,621	19.4
27年2月期	35,097	7,337	20.1

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 7,376百万円 27年2月期 7,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当5円

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	1.9	900	8.3	900	11.8	480	3.3	52.43
通期	115,000	0.7	2,450	0.8	2,450	0.5	1,080	0.7	117.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年2月期1Q	10,102,917株	27年2月期	10,018,917株
28年2月期1Q	863,394株	27年2月期	863,294株
28年2月期1Q	9,181,829株	27年2月期1Q	9,141,539株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しも認められるものの、雇用情勢の厳しさや個人所得の低迷により個人消費は、購買力回復の兆しは認められるものの、消費税増税問題もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に3店舗（TAIRAYA三鷹新川店、TAIRAYA松代店、TAIRAYA大穂店）を出店し、2店舗を閉鎖した結果、当四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は110店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格（エブリディロープライス）にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で4店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、297億45百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。また、営業総利益につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ3億63百万円増加（前年同四半期比5.0%増）し、販売費及び一般管理費につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ2億76百万円増加（前年同四半期比4.1%増）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益6億40百万円（前年同四半期比15.8%増）、経常利益6億52百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。最終利益につきましては、固定資産除却損49百万円の特別損失が発生しておりますが、3億42百万円の四半期純利益（前年同四半期比4.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億97百万円増加し、379億94百万円となりました。これは主に、未収入金等が減少したものの、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ26億13百万円増加し、303億72百万円となりました。これは主に、買掛金と有利子負債が増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加し、76億21百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税問題もあり、引き続き価格競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は、ほぼ予定通りに推移しているものと判断しており、電気料金の高騰など先行き不透明な要因もありますが、現時点では平成27年4月10日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が39,153千円減少し、利益剰余金が25,214千円増加しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,818千円増加しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.6%から33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57,261千円、再評価に係る繰延税金負債が4,736千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が7,923千円、土地再評価差額金が4,736千円、退職給付に係る調整累計額が2,879千円、法人税等調整額(借方)が62,305千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,124	5,229,836
売掛金	595,595	816,187
商品及び製品	3,631,831	3,469,745
原材料及び貯蔵品	26,473	22,203
未収入金	2,541,711	1,119,923
繰延税金資産	458,882	491,555
その他	533,943	711,740
貸倒引当金	△39,320	△39,220
流動資産合計	9,290,244	11,821,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,489,924	9,879,378
土地	6,950,207	6,950,207
その他(純額)	1,704,582	1,817,739
有形固定資産合計	18,144,715	18,647,325
無形固定資産	727,033	752,283
投資その他の資産		
投資有価証券	519,623	544,102
敷金及び保証金	4,941,091	4,908,473
繰延税金資産	1,009,906	874,292
その他	650,566	634,485
貸倒引当金	△192,790	△192,790
投資その他の資産合計	6,928,398	6,768,564
固定資産合計	25,800,147	26,168,174
繰延資産		
社債発行費	6,883	4,701
繰延資産合計	6,883	4,701
資産合計	35,097,275	37,994,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,130,958	7,072,580
短期借入金	2,360,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,082,110	5,297,076
1年内償還予定の社債	610,000	410,000
未払金	2,162,060	1,910,887
未払法人税等	702,595	311,267
賞与引当金	447,100	710,100
その他の引当金	374,649	236,377
その他	1,457,896	1,151,519
流動負債合計	18,327,371	17,099,808
固定負債		
社債	215,000	160,000
長期借入金	6,205,965	10,151,007
役員退職慰労引当金	492,870	499,120
退職給付に係る負債	1,104,812	1,051,353
資産除去債務	157,151	157,748
長期未払金	261,281	306,612
その他	995,281	947,340
固定負債合計	9,432,362	13,273,181
負債合計	27,759,734	30,372,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,709,242	2,748,098
資本剰余金	2,983,995	3,022,777
利益剰余金	3,014,544	3,244,754
自己株式	△531,840	△531,934
株主資本合計	8,175,942	8,483,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,762	174,518
退職給付に係る調整累計額	58,192	59,071
土地再評価差額金	△1,345,861	△1,341,125
その他の包括利益累計額合計	△1,135,907	△1,107,536
新株予約権	297,506	245,698
純資産合計	7,337,541	7,621,858
負債純資産合計	35,097,275	37,994,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	27,275,767	28,929,365
売上原価	20,613,642	22,163,444
売上総利益	6,662,125	6,765,920
営業収入	556,471	816,472
営業総利益	7,218,596	7,582,392
販売費及び一般管理費	6,665,446	6,941,949
営業利益	553,150	640,443
営業外収益		
受取利息	8,068	7,495
資材売却による収入	35,793	41,976
その他	7,924	5,583
営業外収益合計	51,786	55,055
営業外費用		
支払利息	38,218	31,508
その他	13,899	11,892
営業外費用合計	52,118	43,401
経常利益	552,818	652,097
特別利益		
固定資産売却益	—	46
役員退職慰労引当金戻入額	38,420	—
新株予約権戻入益	11,295	50,274
特別利益合計	49,715	50,320
特別損失		
固定資産除却損	2,572	49,356
役員退職慰労金	2,500	—
特別損失合計	5,072	49,356
税金等調整前四半期純利益	597,461	653,061
法人税、住民税及び事業税	361,700	251,520
法人税等調整額	△90,686	59,212
法人税等合計	271,013	310,732
少数株主損益調整前四半期純利益	326,448	342,329
四半期純利益	326,448	342,329

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326,448	342,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,684	22,756
退職給付に係る調整額	—	878
土地再評価差額金	—	4,736
その他の包括利益合計	8,684	28,371
四半期包括利益	335,133	370,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,133	370,700

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。